

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月15日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社キューソー流通システム
【英訳名】	K.R.S. Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡宗 直樹
【本店の所在の場所】	東京都調布市小島町一丁目32番地2
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 一瀬 治郎
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市小島町一丁目32番地2
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 一瀬 治郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 5月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
営業収益(百万円)	66,175	68,950	33,844	35,107	135,709
経常利益(百万円)	623	1,020	475	778	1,577
四半期(当期)純利益 (百万円)	17	279	54	409	405
純資産額(百万円)	-	-	27,145	27,832	27,484
総資産額(百万円)	-	-	54,804	54,894	56,390
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,902.12	1,946.88	1,924.57
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.42	22.03	4.32	32.34	32.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	44.0	44.9	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,154	3,147	-	-	4,613
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,344	1,224	-	-	2,139
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	571	2,014	-	-	1,805
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	2,210	2,544	2,636
従業員数(人)	-	-	4,860	4,884	4,736

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったA Qロジスティクス株式会社は、当社が所有する株式の一部を売却したため、関連会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	4,884 (4,852)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	727 (270)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略しております。

(3) 営業収益実績

当第2四半期連結会計期間における営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
倉庫事業(百万円)	5,105	99.8
運送事業(百万円)	26,428	104.4
関連事業(百万円)	3,573	104.6
合計(百万円)	35,107	103.7

(注) 1. 主な相手先別の営業収益実績および総営業収益に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	営業収益(百万円)	割合(%)	営業収益(百万円)	割合(%)
キューピー(株)	3,517	10.4	3,668	10.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気回復の兆しがみられたものの、本年3月11日に発生した東日本大震災と震災に起因する電力供給不足の影響で輸出や生産などが減少、また自粛ムードによる個人消費の抑制や失業率が高止まりしている雇用情勢など厳しい状況で推移しました。

食品物流業界におきましては、個人消費の節約志向の持続や得意先の拠点再編や物流費抑制および物流業者間の価格競争による受託料金の伸び悩みに加え、東日本大震災で被災した物流拠点（ネットワーク）の復旧、燃料調達単価の上昇や「食の安全・安心」に応える物流品質向上への投資負担などで厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、「物流品質の向上、収益体質の改善、成長分野へのシフト」をテーマとした中期経営計画を推進し、新たな価値の創造と機能の強化により食品物流のナンバーワンをめざしております。

中期経営計画2年目にあたる平成23年度（2011年）は、「経営資源を集中させ、成長分野へのシフトに向けてスタートする年」と位置付け、グループの構造改革および安全・安心を優先した物流品質の向上の実践をすすめております。

営業収益は、既存取引における共同物流の在庫・出荷物量減少や、コンビニエンスストアや外食チェーン等の流通業を主な得意先とする専用物流の受託料金伸び悩みで売上高が減少したものの、共同物流および専用物流の領域拡大や新規受託の売上高が伸長し増収となりました。

利益面は既存取引の減少による採算悪化や燃料調達単価の上昇などがあったものの、共同物流と専用物流の領域拡大や新規受託による利益増や運送業務などの合理化改善が進捗し増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、営業収益は351億7百万円と前年同期に比べ12億63百万円（3.7%増）の増収となり、営業利益は7億39百万円と前年同期に比べ1億30百万円（21.5%増）、経常利益は7億78百万円と前年同期に比べ3億2百万円（63.6%増）、四半期純利益は4億9百万円と前年同期に比べ3億55百万円（648.3%増）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。各セグメントの前年同四半期比は、前第2四半期連結会計期間の数値を当社の報告セグメントに基づいた数値に置きかえて比較しております。

倉庫事業収益は共同物流の売上高が増加したものの、既存取引の売上高減少が影響し減収となりました。

一方、利益面は固定費の圧縮により収益改善が進捗したものの、既存取引の減収による採算悪化の影響をうけ営業損失が増加いたしました。

この結果、倉庫事業収益は51億5百万円と前年同期に比べ9百万円（0.2%減）の減収、営業損失は1億98百万円と前年同期に比べ50百万円（前年同期は1億47百万円の営業損失）の増加となりました。

運送事業収益は既存取引の売上高減少が影響したものの、共同物流の領域拡大や新規取引先を受託した専用物流が伸長し増収となりました。

利益面は燃料調達単価上昇の影響はあったものの、売上高が堅調に推移したことや、運送業務の合理化改善進捗などにより増益となりました。

この結果、運送事業収益は264億28百万円と前年同期に比べ11億16百万円（4.4%増）の増収、営業利益は8億60百万円と前年同期に比べ2億12百万円（32.7%増）の増益となりました。

関連事業収益は燃料販売などの販売数量が増加し、35億73百万円と前年同期に比べ1億56百万円（4.6%増）の増収、営業利益は83百万円と前年同期に比べ12百万円（12.7%減）の減益となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億95百万円減少し548億94百万円となりました。資産の減少の主な要因は、受取手形及び営業未収入金の減少9億65百万円、有形固定資産の減少3億13百万円および敷金及び保証金の減少2億54百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億44百万円減少し、270億61百万円となりました。負債の減少の主な要因は、圧縮未決算特別勘定の増加3億79百万円はありましたが、支払手形及び営業未払金の減少1億84百万円、短期借入金の減少14億82百万円および長期借入金の減少2億39百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ3億48百万円増加し、278億32百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加2億99百万円、少数株主持分の増加65百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第1四半期連結会計期間末に比べ17百万円減少し、25億44百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、26億46百万円（前年同期は25億10百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費および仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億2百万円（前年同期は7億64百万円の支出）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入はありましたが、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、20億60百万円（前年同期は20億60百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の減少、長期借入金の返済によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について変更したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	当初完了 予定年月	変更後完了 予定年月	
提出会社	仙台営業所 (宮城県仙台市 宮城野区)	倉庫事業 運送事業	冷蔵庫設備 改修	40	-	平成23年 4月	平成23年 11月	冷蔵庫 設備

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,600,000
計	36,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,677,900	12,677,900	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数100株
計	12,677,900	12,677,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	12,677,900	-	4,063	-	4,209

(6) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キュービー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	5,634	44.44
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	737	5.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	435	3.44
東洋水産株式会社	東京都港区港南2丁目13-40	308	2.43
キューソー持株会	東京都調布市小島町1丁目32-2	303	2.39
キューソー流通システムグループ従業員持株会	東京都調布市小島町1丁目32-2	265	2.10
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	166	1.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	145	1.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	121	0.96
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	117	0.92
計	-	8,234	64.95

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 435千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 121千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,400	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,664,200	126,642	同上
単元未満株式	普通株式 5,300	-	同上
発行済株式総数	12,677,900	-	-
総株主の議決権	-	126,642	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キューソー流通システム	東京都調布市小島町一丁目32番地2	8,400	-	8,400	0.07
計	-	8,400	-	8,400	0.07

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	882	876	867	869	864	863
最低(円)	847	848	849	658	844	839

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	運送担当	取締役	事業担当	佐々木 健二	平成23年2月22日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,544	2,636
受取手形及び営業未収入金	4 15,291	4 16,257
商品	172	179
貯蔵品	67	58
その他	2,113	1,762
貸倒引当金	6	4
流動資産合計	20,184	20,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 7,289	1, 2 7,413
機械装置及び運搬具(純額)	1 3,023	1, 2 3,324
工具、器具及び備品(純額)	1 203	1 216
土地	14,678	2 14,678
リース資産(純額)	1 1,181	1 1,126
建設仮勘定	70	-
有形固定資産合計	26,447	26,761
無形固定資産	6 284	6 324
投資その他の資産		
投資有価証券	1,230	1,241
敷金及び保証金	3,686	3,941
その他	3,100	3,271
貸倒引当金	39	39
投資その他の資産合計	7,978	8,415
固定資産合計	34,710	35,501
資産合計	54,894	56,390

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,469	11,653
短期借入金	3,484	2 4,967
未払法人税等	401	568
賞与引当金	716	596
役員賞与引当金	35	80
災害損失引当金	101	-
圧縮未決算特別勘定	7 379	-
その他	5,301	5,566
流動負債合計	21,890	23,434
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	1,253	2 1,493
退職給付引当金	573	607
その他	2,843	2,870
固定負債合計	5,171	5,471
負債合計	27,061	28,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	16,410	16,111
自己株式	11	11
株主資本合計	24,671	24,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	29
為替換算調整勘定	18	18
評価・換算差額等合計	5	11
少数株主持分	3,167	3,101
純資産合計	27,832	27,484
負債純資産合計	54,894	56,390

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
営業収益	66,175	68,950
営業原価	63,612	66,252
営業総利益	2,562	2,697
販売費及び一般管理費	₁ 1,813	₁ 1,751
営業利益	748	946
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	5	6
受取賃貸料	42	42
排ガス規制助成金	37	5
負ののれん償却額	10	7
デリバティブ評価益	-	119
その他	30	50
営業外収益合計	130	237
営業外費用		
支払利息	41	32
貸与設備諸費用	25	22
持分法による投資損失	165	99
その他	23	9
営業外費用合計	255	163
経常利益	623	1,020
特別利益		
固定資産売却益	19	24
投資有価証券売却益	-	284
国庫補助金	40	-
特別利益合計	59	309
特別損失		
固定資産除売却損	37	25
投資有価証券評価損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	161
災害による損失	-	₂ 404
その他	1	3
特別損失合計	39	595
税金等調整前四半期純利益	643	734
法人税、住民税及び事業税	421	400
法人税等調整額	65	38
法人税等合計	487	362
少数株主損益調整前四半期純利益	-	371
少数株主利益	137	92
四半期純利益	17	279

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業収益	33,844	35,107
営業原価	32,351	33,505
営業総利益	1,493	1,602
販売費及び一般管理費	¹ 884	¹ 862
営業利益	608	739
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	2	3
受取賃貸料	21	21
持分法による投資利益	-	1
排ガス規制助成金	22	3
負ののれん償却額	5	3
デリバティブ評価益	-	14
その他	25	20
営業外収益合計	79	70
営業外費用		
支払利息	20	15
貸与設備諸費用	12	11
持分法による投資損失	166	-
その他	12	5
営業外費用合計	211	31
経常利益	475	778
特別利益		
固定資産売却益	14	12
投資有価証券売却益	-	283
投資有価証券評価損戻入益	0	-
特別利益合計	14	296
特別損失		
固定資産除売却損	20	8
災害による損失	-	² 404
その他	-	3
特別損失合計	20	416
税金等調整前四半期純利益	469	658
法人税、住民税及び事業税	280	217
法人税等調整額	47	26
法人税等合計	327	191
少数株主損益調整前四半期純利益	-	466
少数株主利益	86	56
四半期純利益	54	409

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	643	734
減価償却費	1,417	1,426
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	84	120
退職給付引当金の増減額(は減少)	15	34
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25	45
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	101
受取利息及び受取配当金	8	11
支払利息	41	32
持分法による投資損益(は益)	165	99
投資有価証券売却損益(は益)	-	284
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
有形固定資産売却損益(は益)	16	23
有形固定資産除却損	34	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	161
ゴルフ会員権評価損	1	-
売上債権の増減額(は増加)	298	965
たな卸資産の増減額(は増加)	35	2
仕入債務の増減額(は減少)	63	167
長期未払金の増減額(は減少)	29	57
その他	172	675
小計	2,389	3,715
利息及び配当金の受取額	13	16
利息の支払額	41	31
法人税等の支払額	244	566
法人税等の還付額	37	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,154	3,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	150	-
有形固定資産の取得による支出	1,258	1,337
有形固定資産の売却による収入	20	41
無形固定資産の取得による支出	13	50
投資有価証券の取得による支出	63	6
投資有価証券の売却による収入	-	93
貸付けによる支出	229	13
貸付金の回収による収入	29	93
その他	20	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,344	1,224

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	60	1,350
長期借入金の返済による支出	434	372
割賦債務の返済による支出	3	2
リース債務の返済による支出	67	158
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	101	101
少数株主への配当金の支払額	24	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	571	2,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	233	91
現金及び現金同等物の期首残高	1,977	2,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,210	2,544

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)キューソーエルプランは、平成22年12月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行い、解散しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 17社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありましたAQロジスティクス株式会社の株式を譲渡したため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が117百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は299百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
(災害損失引当金) 東日本大震災により被害を受けた建物、設備等の原状回復に要する費用の支出に備えるため、当四半期連結会計期間末における当該損失見積額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は31,865百万円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産については、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 当社が、下記の会社の借入金に対し保証をしております。なお、再保証をうけているため、再保証控除後の金額を記載しております。 AQロジスティクス株式会社 300百万円</p> <p>4. 売上債権の流動化 当第2四半期連結会計期間末の金額は次のとおりであります。 営業未収入金譲渡額 500百万円</p> <p>5. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントの総額および当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、6,000百万円であります。</p> <p>6. 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>7. 今後取得を予定している船舶に対する圧縮記帳見込額を記載しております。</p>	のれん	37百万円	負ののれん	19百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は31,506百万円であります。</p> <p>2. 担保に供されている資産および対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保に供されている資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">対応する債務</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,079</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">897</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,984</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.</p> <p>4. 売上債権の流動化 当連結会計年度末の金額は次のとおりであります。 営業未収入金譲渡額 500百万円</p> <p>5. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントの総額および当連結会計年度の借入未実行残高は、6,000百万円であります。</p> <p>6. 固定負債である負ののれんと相殺した金額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>7.</p>	担保に供されている資産		対応する債務		科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	土地	3,079	短期借入金	797	建物及び構築物	897	長期借入金	1,410	機械装置及び運搬具	7			計	3,984	計	2,207	のれん	42百万円	負ののれん	32百万円
のれん	37百万円																																
負ののれん	19百万円																																
担保に供されている資産		対応する債務																															
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																														
土地	3,079	短期借入金	797																														
建物及び構築物	897	長期借入金	1,410																														
機械装置及び運搬具	7																																
計	3,984	計	2,207																														
のれん	42百万円																																
負ののれん	32百万円																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)																																						
<p>1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>582百万円</td></tr> <tr><td>賞与及び賞与引当金繰入額</td><td>94百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>269百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与及び役員賞与引当金繰入額</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>126百万円</td></tr> </table> <p>2.</p>	減価償却費	11百万円	給与	582百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	94百万円	役員報酬	269百万円	役員賞与及び役員賞与引当金繰入額	43百万円	退職給付費用	37百万円	法定福利費	126百万円	<p>1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>560百万円</td></tr> <tr><td>賞与及び賞与引当金繰入額</td><td>118百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>265百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与及び役員賞与引当金繰入額</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>110百万円</td></tr> </table> <p>2. 東日本大震災による損失額であり内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>原状回復費用</td><td>111百万円</td></tr> <tr><td>営業休止期間中の固定費等</td><td>131百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の滅失等</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>見舞金・復旧支援費用</td><td>129百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>404百万円</td></tr> </table>	減価償却費	18百万円	給与	560百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	118百万円	役員報酬	265百万円	役員賞与及び役員賞与引当金繰入額	37百万円	退職給付費用	44百万円	法定福利費	110百万円	原状回復費用	111百万円	営業休止期間中の固定費等	131百万円	固定資産の滅失等	31百万円	見舞金・復旧支援費用	129百万円	合計	404百万円
減価償却費	11百万円																																						
給与	582百万円																																						
賞与及び賞与引当金繰入額	94百万円																																						
役員報酬	269百万円																																						
役員賞与及び役員賞与引当金繰入額	43百万円																																						
退職給付費用	37百万円																																						
法定福利費	126百万円																																						
減価償却費	18百万円																																						
給与	560百万円																																						
賞与及び賞与引当金繰入額	118百万円																																						
役員報酬	265百万円																																						
役員賞与及び役員賞与引当金繰入額	37百万円																																						
退職給付費用	44百万円																																						
法定福利費	110百万円																																						
原状回復費用	111百万円																																						
営業休止期間中の固定費等	131百万円																																						
固定資産の滅失等	31百万円																																						
見舞金・復旧支援費用	129百万円																																						
合計	404百万円																																						

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)																																						
<p>1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>278百万円</td></tr> <tr><td>賞与及び賞与引当金繰入額</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>133百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与及び役員賞与引当金繰入額</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>76百万円</td></tr> </table> <p>2.</p>	減価償却費	6百万円	給与	278百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	42百万円	役員報酬	133百万円	役員賞与及び役員賞与引当金繰入額	17百万円	退職給付費用	16百万円	法定福利費	76百万円	<p>1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>286百万円</td></tr> <tr><td>賞与及び賞与引当金繰入額</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>140百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与及び役員賞与引当金繰入額</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>70百万円</td></tr> </table> <p>2. 東日本大震災による損失額であり内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>原状回復費用</td><td>111百万円</td></tr> <tr><td>営業休止期間中の固定費等</td><td>131百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の滅失等</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>見舞金・復旧支援費用</td><td>129百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>404百万円</td></tr> </table>	減価償却費	9百万円	給与	286百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	59百万円	役員報酬	140百万円	役員賞与及び役員賞与引当金繰入額	18百万円	退職給付費用	21百万円	法定福利費	70百万円	原状回復費用	111百万円	営業休止期間中の固定費等	131百万円	固定資産の滅失等	31百万円	見舞金・復旧支援費用	129百万円	合計	404百万円
減価償却費	6百万円																																						
給与	278百万円																																						
賞与及び賞与引当金繰入額	42百万円																																						
役員報酬	133百万円																																						
役員賞与及び役員賞与引当金繰入額	17百万円																																						
退職給付費用	16百万円																																						
法定福利費	76百万円																																						
減価償却費	9百万円																																						
給与	286百万円																																						
賞与及び賞与引当金繰入額	59百万円																																						
役員報酬	140百万円																																						
役員賞与及び役員賞与引当金繰入額	18百万円																																						
退職給付費用	21百万円																																						
法定福利費	70百万円																																						
原状回復費用	111百万円																																						
営業休止期間中の固定費等	131百万円																																						
固定資産の滅失等	31百万円																																						
見舞金・復旧支援費用	129百万円																																						
合計	404百万円																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,210百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,210百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,210百万円	現金及び現金同等物	2,210百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,544百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,544百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,544百万円	現金及び現金同等物	2,544百万円
現金及び預金勘定	2,210百万円								
現金及び現金同等物	2,210百万円								
現金及び預金勘定	2,544百万円								
現金及び現金同等物	2,544百万円								

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 12,677,900株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 8,438株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月22日 定時株主総会	普通株式	101	8	平成22年11月30日	平成23年2月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月30日 取締役会	普通株式	101	8	平成23年5月31日	平成23年8月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

	倉庫 (百万円)	運送 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	5,114	25,312	3,417	33,844	-	33,844
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	83	117	290	491	(491)	-
計	5,197	25,429	3,708	34,336	(491)	33,844
営業利益又は営業損失()	147	648	95	596	12	608

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、営業収益集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

倉庫業.....普通貨物および冷凍冷蔵貨物の保管、荷役および梱包作業

運送業.....普通貨物および冷凍冷蔵貨物の幹線輸送および小口貨物の集荷、配送の運送取扱

その他.....燃料、車両、食料品、日用雑貨品等の販売および車両整備

前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)

	倉庫 (百万円)	運送 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	10,111	49,446	6,617	66,175	-	66,175
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	136	178	533	848	(848)	-
計	10,248	49,624	7,151	67,024	(848)	66,175
営業利益又は営業損失()	446	1,016	153	723	24	748

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、営業収益集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

倉庫業.....普通貨物および冷凍冷蔵貨物の保管、荷役および梱包作業

運送業.....普通貨物および冷凍冷蔵貨物の幹線輸送および小口貨物の集荷、配送の運送取扱

その他.....燃料、車両、食料品、日用雑貨品等の販売および車両整備

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年5月31日）

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年5月31日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、保管、荷役（入出庫）、運送、情報処理などの総合的な物流サービスを提供することを主たる業務としており、事業の種類、性質に応じて「倉庫事業」、「運送事業」、「関連事業」を報告セグメントとしております。

「倉庫事業」は普通貨物および冷凍冷蔵貨物の保管、荷役および梱包作業を行っております。「運送事業」は普通貨物および冷凍冷蔵貨物の幹線輸送および小口貨物の集荷、配送の運送取扱を行っております。「関連事業」は燃料、車両、食料品、日用雑貨品等の販売および車両整備を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年12月1日 至平成23年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	倉庫事業	運送事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	10,149	51,919	6,881	68,950	-	68,950
セグメント間の内部営業収益又は振替高	117	234	445	796	(796)	-
計	10,266	52,153	7,327	69,747	(796)	68,950
セグメント利益又は損失()	568	1,369	130	931	14	946

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	倉庫事業	運送事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	5,105	26,428	3,573	35,107	-	35,107
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	73	125	240	439	(439)	-
計	5,178	26,554	3,814	35,547	(439)	35,107
セグメント利益又は損失()	198	860	83	745	(6)	739

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 1,946.88円	1株当たり純資産額 1,924.57円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 22.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益(百万円)	17	279
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	17	279
期中平均株式数(千株)	12,669	12,669

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 32.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益(百万円)	54	409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	54	409
期中平均株式数(千株)	12,669	12,669

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

平成23年6月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 101百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 8円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年8月4日

(注) 平成23年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月15日

株式会社キューソー流通システム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューソー流通システム及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月15日

株式会社キューソー流通システム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューソー流通システム及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。